

最近の本県経済の動向(概況)

令和4年1月6日/商工政策課

全国	<p>◆12月「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」 11月「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。」 10月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」</p> <p>・個人消費は、このところ持ち直している。 ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。 ・消費者物価は、底堅さがみられる。 (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和3年12月21日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、個人消費が緩やかな持ち直しの動き、景況感が現状・先行きともに前月比で上昇。一方、生産は横ばい傾向であるが一部弱含んでいる。貿易は輸出が前年同月比で減少など、全体として、持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和3年12月15日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、持ち直しの動きがみられている。最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年12月13日)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動は停滞傾向にあるものの、投資活動や個人消費は底堅さを増しており、総じて緩やかな持ち直しの動きがうかがえる。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和3年12月28日)</p>
島根県	<p>県内経済は、感染症の影響が残るなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和3年10月27日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しの動きが鈍化している。生産活動は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用面と所得面では改善の動きが続いている。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。投資動向は持ち直している。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年12月27日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	11.7	28.6	27.2	18.0	11.9	6.5	▲0.9	-	【対前年同月比】 (10月)鉄鋼:▲454.6%、汎用・生産用・業務用機械:▲171.4%、電気機械・情報通信機械:108.2%、電子部品・デバイス:500.8%、輸送機械:131.7%、窯業・土石:57.7%、繊維:▲25.5%、木材・木製品:▲41.5%、食料品・たばこ:83.1%
	機械受注(コア民需※)	全国	0.1	▲4.7	18.6	11.1	17.0	12.5	2.9	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	11.9	50.8	16.7	6.9	▲1.5	▲31.0	11.6	▲14.3	【請負金額当月増減率】11月の件数は前年同月比減、請負金額は減となった。 国:▲59.8%、独立行政法人等:▲76.8%、県:▲36.7%、市町村:▲10.7%、その他公共的団体:61.8%
	新設住宅着工件数	島根県	▲1.7	▲16.8	▲33.2	▲5.8	▲24.1	14.9	6.6	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	11.5	6.6	▲5.0	▲0.9	▲4.2	▲6.4	▲0.6	-	【対前年同月比】 (10月)衣料品:▲7.8%、身の回り品:▲15.6%、飲食料品:0.7%、家庭用品:1.9%、その他の商品:1.3%、食事喫茶:▲10.4% (9月)衣料品:▲16.7%、身の回り品:▲21.1%、飲食料品:▲4.5%、家庭用品:▲21.3%、その他の商品:▲2.2%、食事喫茶:▲48.6%
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	36.1	45.9	▲4.1	▲14.1	▲0.7	▲32.9	▲34.8	▲13.5	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.42	1.48	1.50	1.55	1.58	1.58	1.60	1.60	11月の月間有効求人数:前月比で83人(0.5%)増加、月間有効求職者数:前月比で86人(0.8%)増加
	常用労働者数(5人以上)	島根県	0.6	1.3	2.0	1.0	1.1	1.1	1.4	-	
	人員整理事業所数(解雇者数)	島根県	4.4	▲24.5	▲29.5	▲40.8	▲48.5	▲39.0	▲16.2	▲41.7	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	92.94	79.84	41.83	23.60	13.67	7.26	4.47	1.99	11年度の倒産件数は1件で、前年同月比同数。産業別では建設業で1件発生。
	県内銀行貸出金残高	島根県	5.8	5.0	3.3	2.5	2.0	2.1	2.8	-	
	国内銀行貸出金残高	全国	2.6	0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.3	0.1	0.1	0.2	
	企業倒産/件数	島根県*	5	2	3	1	2	0	4	1	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	1.5	5.3	2.1	0.3	0.8	0.0	8.0	1.2	

日銀短観 (令和3年12月13日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2021年12月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)	前回調査比改善(8四半期振りの「良い」超転化)。	先行き
	全産業	4(▲9)	前回調査比改善(8四半期振りの「良い」超転化)。	0
	製造業	3(0)	前回調査比改善(2四半期振りの「良い」超転化)。	9
	非製造業	5(▲14)	前回調査比改善(8四半期振りの「良い」超転化)。	▲4
	<p>・製造業は、食料品が観光関連需要の持ち直しにより改善したことや、繊維が衣料品の販売の持ち直しにより改善したことなどから、全体では、前回調査差+3%ポイント改善し「3」となった。</p> <p>・非製造業は、宿泊・飲食サービスが観光関連需要の持ち直しにより改善したことや、建設が公共工事案件の受注獲得により改善したことなどから、全体では、前回調査差+19%ポイント改善し「5」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、製造業では新型コロナウイルス感染症の落ち着いたことや自動車向け需要の持ち直しから改善する見通しとなったものの、非製造業では先行きの不透明感などから悪化する見通しとなり、全体では、「0」と最近と比べて▲4%ポイント悪化する見通しとなった。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	○2021年度の売上高(全産業)は、増収計画となっている(3年度振りの増収計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			
	○2021年度の経常利益(全産業)は、増益計画となっている(2年度連続の増益計画)。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			
	○2021年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査に比べて上方修正され、前年度を上回る計画となっている。			
	(3)設備投資			
	○2021年度の設備投資(全産業)は、前年度を上回る計画となっている。前回調査に比べると、非製造業が下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			
松江財務事務所 (令和3年12月9日) 法人企業景気予測調査 (10~12月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和3年10~12月期)の景況判断BSIIは、15.7%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期(令和4年1月~3月期)は「下降」超に転じ、翌々期(4~6月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和3年度は、前年度比9.1%と増収見込みとなっている。(製造業12.8%、非製造業▲1.0%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和3年度は、前年度比56.1%の増益見込みとなっている。(製造業72.1%、非製造業▲41.0%)</p> <p>3. 設備投資 令和3年度は、前年度比12.9%の増加見込みとなっている。(製造業▲10.7%、非製造業94.3%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和3年12月末)の従業員数判断BSIIは、29.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>			

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】 指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。